



株式等学習シミュレーション  
～経済・社会の動きを知ろう～ テキストブック

# 「大学生のための 証券市場と株式会社の 基礎知識」

## はじめに

株式等学習シミュレーションの目的は、株式等の模擬売買を通じて、株価変動の背景と  
なっている現実の経済・社会の動きに目を向けていただくことです。

株式投資のテクニックを学ぶことではありません。

また、銘柄選定を行う中で企業の見方を養い、将来の進路選択に役立てるとともに、  
株式等学習シミュレーションを通じて得た知識や経験を、自らの資産形成にお役立て  
ください。

## 【目次】

### 1 株式等学習シミュレーションとは

- 1. 株式等学習シミュレーションとは ..... 2
- 2. 株式等学習シミュレーションの効果 ..... 2

### 2 株式等学習シミュレーションを実践してみよう

- 1. 株式等学習シミュレーションのルールを理解しよう! ..... 3
- 2. 売買代金の計算は、購入株数に注意しよう! ..... 5
- 3. 「PC・タブレット」や「スマートフォン」でログインして、発注してみよう ..... 5
- 4. 「取引結果一覧」の見方 ..... 6

### 3 株式会社と証券市場の基礎知識

#### 株式等学習シミュレーションを始める前に

- 1. 会社とは ..... 8
- 2. 株式会社の仕組みと特徴 ..... 8
- 3. 株主にとっての株式投資のメリット ..... 10
- 4. 証券市場の仕組み ..... 11
- 5. 上場会社とは何か? 株式を上場するには? ..... 15
- 6. 証券取引所での取引ルール ..... 17
- column** 証券会社とは ..... 17

### 4 新聞株式欄の調べ方と株価の変動要因

- 1. 株式欄の読み方 ..... 18
- 2. 株価チャート ..... 19
- 3. 株式指標は市場全体の動きをあらわす ..... 20
- column** 「日経平均という株を買いたい」…ETFの登場で可能に! ..... 20
- 4. 株価の変動要因 ..... 21
- column** 「日本銀行が行う金融政策」 ..... 23

### 5 会社・業界情報を集める!

- 1. 会社研究のための情報の集め方 ..... 25
- 2. 各種の指標を理解する! ..... 27
- column** SDGs (持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals) ..... 29
- column** CSR (企業の社会的責任:Corporate Social Responsibility) ..... 29

#### 参考 資産運用と金融商品の基礎知識

- 1. ライフプランと資産運用 ..... 30
- 2. 金融商品の3つの特徴 ..... 31
- 3. 主な金融商品とその特徴 ..... 32
- column** 実際に株式を取引するときは ..... 32
- 4. 投資リスク ..... 33
- 5. 投資リスクの低減方法 ..... 34

- 索引 ..... 36

# 1 株式等学習 シミュレーションとは



## 1. 株式等学習シミュレーションとは

株式等学習シミュレーションは、1～4人で構成されたチームに、それぞれ一定の仮想所持金（500万円）が与えられ、東京証券取引所プライム市場に上場している銘柄について、現実の株価（終値）に基づいて模擬売買を行うシミュレーション教材です。参加期間終了時点の保有銘柄の時価と、所持金残高により投資成果が判定されます。

株式等学習シミュレーションの目的は、株式等の模擬売買を通じて、株価変動の背景となっている現実の経済・社会の動きに目を向けていただくことです。

株式投資のテクニックを学ぶことではありません。

## 2. 株式等学習シミュレーションの効果

### ①現実の経済・社会・会社を身近に体感する

株式等学習シミュレーションはシミュレーション教材でありながら、**実際の上場会社**の株式を模擬売買するものです。現実の経済、社会、企業の動きを肌で感じることで、**文字からだけでは学び得ない体験的な学習**が可能となります。

### ②株式のリスクとリターンを学ぶ

株式等学習シミュレーションは模擬売買でありながら、実際の株式投資と同じ株価の変動を体験することができます。この体験を通して、株式投資のリスクとリターンを実感することができます。

### ③長期・積立・分散投資を体験する

株式等学習シミュレーションでは、年間を通じて模擬売買を行うことができます。そのため、リスクを減らし、安心して投資するための3つのコツを学ぶことができます。長期にわたって金融商品を保有する**長期投資**、定期的に定量あるいは定額で購入する**積立投資**、投資先や購入する時期を分散させる**分散投資**です。

### ④株式等学習シミュレーションはキャリアプランに役立つ

株式等学習シミュレーションを実践していく過程で、新聞などでの「企業の情報の集め方」を学び、「**会社研究**」・「**業界研究**」を行って「**会社を選択**」することにより、「企業の見方」が養われます。銘柄選択においては「なぜその会社を選択するのか？」の合理的な理由が求められるため、将来の進路を決める上でも役に立つと考えられます。

# 2 株式等学習シミュレーションを 実践してみよう



## 1. 株式等学習シミュレーションのルールを理解しよう!

### ①チームに分かれよう

株式等学習シミュレーションは、チームごとに売買を行います。1～4名のチームに分かれて、**チーム名**を決めてください。

### ②参加期間を確認しよう

株式等学習シミュレーションの参加期間は、学校（ゼミなど）ごとに決めることができます。

参加期間を確認しましょう。**シミュレーションの実施期間**は、**毎年度4月上旬から2月下旬頃まで**です。株式等学習シミュレーションのホームページに各年度の実施期間が掲載されています。

### ③元手は500万円

元手となる**仮想所持金500万円**が各チームに割り当てられます。株式を買うたびに**購入代金**が元手から差し引かれ、その残りが「**手持現金残高**」として「取引結果一覧」に表示されます。「手持現金残高」がマイナスになるような新たな買い注文はできません。いったん購入した株式を売却すれば売却代金が「手持現金残高」にプラスされ、その分、新たな株式を買うことができます。

500万円あれば、相当の銘柄数を購入できます。しかし、全ての購入銘柄をチームの総意で決定するのは難しいでしょう。例えば、3人チームの場合、125万円ずつ各自で購入し、残り125万円をチーム全員で決定して購入するといったように、**チームにおける「銘柄購入のルール」**を決めるのもひとつの方法です。

### ④売買対象は東京証券取引所の上場銘柄

売買対象となるのは、**東京証券取引所**に上場され売買されている株式です。**プライム市場**に上場されている株式と**ETF（上場投資信託）**を売買することができます。学生の皆さんの知っている会社は、知名度の高い会社など100社前後だといわれていますが、株式等学習シミュレーションにより日本には魅力ある上場会社が多数存在することに気付くと思います。

銘柄選びの際には、東京証券取引所の株価検索サイトや新聞の株式欄等で調べるなど、選択対象を広げてみてください。

売買対象	プライム市場
	ETF

## ⑤取引は「終値（おわりね）」で成立

株式の値段＝株価は、実際は取引されている間に刻々と変わっていきます。しかし、株式等学習シミュレーションでは、東京証券取引所でのその日の最後についた値段＝終値で計算します。

なお、1円未満は切り捨てて計算されます。

実際の売買注文を出す時には、値段を指定せずにすぐに必ず売買して欲しいという「成行（なりゆき）注文」と、いくら以上でなければ売らない、あるいはいくら以下でなければ買わないという「指値（さしね）注文」の2通りがあります。

## ⑥注文入力時間は、平日の8時30分～22時

株式等学習シミュレーションで注文を入力できる時間は、日曜日・祝日を除く8時30分から22時までです。土曜日の注文は翌営業日の注文として扱います。

## ⑦同一日の銘柄の入れ替えは…

同じ銘柄で買い増しをしていて、部分的に売却する場合は、最初買った分から売却することになります。また、手持ちの現金が不足して、ある銘柄を売って、同じ日に別の銘柄を買う場合、手持現金残高と売却代金を合算した金額が買付代金より多ければ、同日の売買が可能です。

## ⑧順位が決まるのは最終日

株式等学習シミュレーションの取引最終日に保有株式を売却する必要はありません。チームの順位は、参加期間の最終日の終値に基づいた保有株式の時価評価額と手持現金残高を合算した金額により決定されます。株式等学習シミュレーションの実施期間中は毎日データが更新されるので、取引最終日のデータが必要な場合は印刷などしておきましょう。

## ⑨株式分割・配当落ちについて

1株を1.1株や2株などに分割（細分化）する「株式分割」が行われると、持ち株数は増えますが、株価はその分下がることとなります。株式等学習シミュレーションでは、株式分割があるとコンピューターが自動的に持ち株を増やします。買付銘柄に対し、保有期間中に配当が支払われた場合は「配当落ち」といって、配当の分だけ株価は下がることとなります。

## ⑩監理銘柄と整理銘柄の取扱い…廃止直前に一斉売却される！

株式等学習シミュレーションの期間中に対象銘柄の中で、経営破綻などにより上場廃止が決まり、整理銘柄（上場廃止が決定されてから1か月の間取引される銘柄）になった場合は、それ以降その銘柄を買うことはできません。また、保有している銘柄が、合併などにより上場廃止となる場合は、自動的に廃止直前に一斉売却されます。

### ●株式分割



## 2. 売買代金の計算は、購入株数に注意しよう！

株式等学習シミュレーションで、株式を購入するのに必要な金額を計算してみましょう。ある銘柄を購入するには、「その銘柄の株価（終値）×購入株数」で計算します。特に注意しなければならないのは、購入株数です。株式には、売買単位があり、その整数倍でしか売買できないからです。

国内株式は100株単位なので、200株、300株、400株など100株の整数倍でしか売買できません。したがって、130株や150株といった売買注文はエラーとなってしまいます。なお、株式分割等により売買単位未満の株式を保有している場合は、売買単位未満でも売却することができます。

## 3. 「PC・タブレット」や「スマートフォン」でログインして、発注してみよう

株式等学習シミュレーションの模擬売買は専用ウェブサイト (<https://stocksimulation.j-flec.go.jp/>) で行います。

「体験してみよう（操作デモ）」 ([https://stocksimulation.j-flec.go.jp/pub/demo/demo\\_index](https://stocksimulation.j-flec.go.jp/pub/demo/demo_index)) でログインから発注の流れを体験したうえで、実際にログインし、株式売買の発注を試みましょう。

## 4. 「取引結果一覧」の見方

### 「取引報告書」「保有株式の状況」

売買状況や保有株式の時価評価額について「取引結果一覧」としてホームページ上で確認できます。この「取引結果一覧」は主に、以下の2つの部分からなっています。

#### 取引報告書

チーム名／チームコード

a.取引報告書

〇〇年〇月〇日現在  
単位(円)

銘柄コード	1 銘柄名	2 売買	3 約定日	4 株数量	5 単価	6 金額	7 受渡金額	8 エラー
7XXX	△△自動車	買	5月22日	100	2,500	250,000	250,000	
2XXX	〇〇食品	売	5月8日	100	1,510	151,000	150,000	
2XXX	〇〇食品	買	5月1日	300	1,500	450,000	450,000	
8XXX	□□商事	買	4月24日	200	2,100	420,000	420,000	
9XXX	☆☆鉄道	買	4月17日	1000				32
9 手持現金残高								4,030,000

#### 10 ▼エラーコードの説明

32 手持資金が不足して株式を買えなかった

#### 保有株式の状況

b.保有株式の状況

銘柄コード	11 銘柄名	12 保有数	13 現在値	14 評価額
7XXX	△△自動車	100	2,500	250,000
2XXX	〇〇食品	200	1,520	304,000
8XXX	□□商事	200	2,170	434,000

※本シミュレーションにおける手数料および譲渡益税の計算方法  
委託手数料:1取引につき100円+消費税  
譲渡益税:元手の500万円より超えた利益の20%

15 時価評価額合計	988,000
16 資産合計	5,018,000
17 資産合計(参考値)	5,014,048

- |                             |  |
|-----------------------------|--|
| 1 売買した銘柄名                   | 10 エラーコードとエラーの理由<br>(エラーがあった場合のみ表示。エラーの種類などについてはP.7を参照してください。) |
| 2 売りか買いか                    | 11 取引結果一覧作成日時時点で保有している株式の銘柄名                                   |
| 3 売買を行った日                   | 12 取引結果一覧作成日時時点で保有している株式数                                      |
| 4 売買株数                      | 13 取引結果一覧作成日の銘柄ごとの終値   |
| 5 1株の売買値段                   | 14 取引結果一覧作成日時時点における<br>保有株式の時価評価額(終値×保有株式数)                    |
| 6 売買代金(株価×株数)               | 15 保有株式の時価評価額の合計   |
| 7 購入・売却代金の合計                | 16 9 手持現金残高 + 15 時価評価額の合計                                      |
| 8 エラーコード<br>(エラーがあった場合のみ表示) | 17 16の資産合計から本教材で定める手数料および譲渡益税を<br>差し引いた金額                      |

注:一度エラーになると、その記録は「取引結果一覧」上に残りますが、シミュレーションの進行上は特に問題ありません。  
エラーとなった売買注文は、次回正しく記入して注文し直すか、または、まったく別の銘柄の注文を出してもかまいません。

#### エラーコードの一覧表

エラーコード	エラーの理由
21	その日に値段がつかず、株式が売れなかった
31	その日に値段がつかず、株式を買えなかった
32	手持資金が不足して株式を買えなかった
33	上場廃止・市場変更等の売買最終日の買い禁止ルールによって買うことができなかった

以下の注文例1、例2のように、お金が足りなくなった場合、入力した順に、注文を処理しています。お金がいなくなるよう、注意して注文しましょう。

#### 注文例1 手持現金 300万円

① 銘柄コード7XXX △△自動車 200万円(買) 注文 → ①△△自動車 約定  
② 銘柄コード2XXX 〇〇食品 200万円(買) 注文 → ②〇〇食品 32エラー

#### 注文例2 手持現金 300万円

① 銘柄コード2XXX 〇〇食品 200万円(買) 注文 → ①〇〇食品 約定  
② 銘柄コード7XXX △△自動車 200万円(買) 注文 → ②△△自動車 32エラー

### 「チーム順位表」

チームの資産合計に基づく学校内参加チーム中の該当順位の一覧で、「取引結果一覧」とともにホームページでご覧いただけるものです。

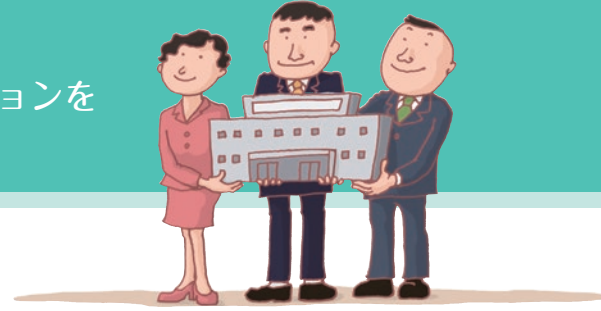
#### チーム順位表

順位	チームコード	チーム名	手持現金	評価額	譲渡益税	資産合計	資産合計(参考値)
1位	〇〇〇	×××	0,000,000	0,000,000	---	0,000,000	0,000,000
2位	.	.	.	.	---	.	.
3位	.	.	.	.	---	.	.
4位	.	.	.	.	---	.	.
5位	.	.	.	.	---	.	.

※実施期間中は毎日データが更新されます。順位を確定させたい日の結果をご利用ください。

# 3 株式会社と証券市場の基礎知識

株式等学習シミュレーションを始める前に



## 1. 会社とは

会社は、社会のニーズに対して、物的資源や人的資源、資金、技術、情報などを組み合わせ、各種のモノやサービスという付加価値を生み出して、それを国内外の人々に提供することで利益を得ている**営利組織**です。

## 2. 株式会社の仕組みと特徴

### 株主（出資者）による会社の所有

投資家が株式を購入すること、すなわち**株式投資**することは、**株式会社に出資して、会社の所有者（株主）になること**です。そのことは、株主が**議決権**を持ち**事業運営に意見**することと、会社の事業活動によって生ずる**利益の帰属者**になることを意味します。会社における出資者の地位、すなわち株主の地位を**株主権**といい、その株主の地位を細分化して割合的な地位にしたものを「**株式**」といいます。

また、社会に役立つモノやサービスを提供する会社の株主になり、これらの事業に資金を提供することで、社会的課題の解決につなげてゆくこともできます。

### 出資の細分化

株式という形で出資が細分化されることで、**出資者から資金を集めやす**くなります。例えば、A社が太陽光発電事業を計画し、工場建設事業資金50億円を調達したいとします。仮に最低10億円の出資であれば、出資者が5名必要になります。しかし、10億円をポンと出してくれる人はそうはいません。失敗すれば株式が無価値になるわけですから、A社とその社長をよく知る人のみしか出資に応じないことでしょう。そこで、1億円を出資するならば50名、1,000万円を出資するならば500名、100万円を出資するならば5,000名というように出資口を細分化すれば資金を集めやすくなります。

### 有限責任

株主は、株式を引受けた時に**出資した金額以上にお金を支払う必要はありません**。これを「**株主有限責任の原則**」といいます。資金を株式に投資して、仮に会社が経営破綻した場合でも、投資家は会社の債務を引き受ける必要がなく、株式が無価値になる以外は、投資家の個人資産は影響を受

けずに済みます。責任が限定されている点で、**出資のしやすい仕組み**であると見ることもできます。

### 所有と経営の分離

株式会社では、**株主**が、**経営陣（取締役）**を選任して、原則として、この経営陣が事業経営の意思決定と業務執行を行っています。これを「**所有と経営の分離**」といいます。これは、出資者である株主が多数の場合、多数の者が、いちいち会社経営の意思決定を行ったり業務執行をすることは、多くの時間とコストがかかるためです。そこで会社経営権の一部を経営陣に集中させて実行しているわけです。経営陣と多数の所有者とに分離されることで、株主を保護するため会社の**決算などの開示制度**が必要になったり、経営権の集中された経営陣による意思決定と業務執行の監督のため管理監督する仕組みである**ガバナンス**が必要になることになります。

### 資本と譲渡可能性

株主の出資金（Equity Finance）は、事業リスクを最初に負う資金で**資本**といいます。返済期限があり、定期的な利息の支払がある銀行借入や社債などの負債による資金調達（Debt Finance）と異なり、**資本には返済期限がなく、会社のお金として利用することができます**。また、利益配分も利益が出たときに**配当金**として分配すればよいという点も、会社にとっては使い勝手のよい資金です。

また、株式の所有者である株主は、**換金のため株式を他人に譲渡することが可能です**。これを「**譲渡可能性**」といいます。



### 3. 株主にとっての株式投資のメリット

株主にとっての株式投資のメリットとしては、主に以下のものがあります。

#### 議決権

株主は、会社の所有者であり、**株主総会**に出席し質疑をしたり決議に参加する権利があります。

1

#### 配当金(インカム・ゲイン)

株式会社は、事業活動を通じて稼いだ利益の一部を**配当金**として分配し、株主は所有する株数に応じて配当として受け取ることができます。例えば、会社が1株に対して10円の配当をすることを決定した場合、最低売買単位100株を所有する株主は1千円の配当金がもらえることになります。(1株当たり配当÷株価)×100で計算された値は「**配当利回り**」といい、投資額に対して株主が配当として受け取ることのできる割合を表します。

2

#### 値上り益(キャピタル・ゲイン)

投資家は、会社の将来の成長を期待して株式投資をしますが、会社価値が上がれば、株価は上昇し、**値上り益(キャピタル・ゲイン)**が得られます。しかし、株価は値下がりするおそれもあります(**株価変動リスク**)。最悪の場合、会社は倒産して、株式は無価値になります(**信用リスク**)。ただし、購入時期や購入銘柄を分散して長期投資することや、財務諸表などの会社情報に基づき不振会社に投資しないなどの方法により、ある程度の対処はできるといわれています。

50万円の差額  
キャピタル・ゲイン



3

#### 株主優待

配当金の分配に加えて、会社によっては、株主に対して自社の製品やサービスなどを提供しています。例えば、鉄道会社は無料優待乗車券を、テーマパーク運営会社は無料入園券、レストラン運営会社は食事券、食品会社は自社製品詰め合わせセットなどを配付したりしています。

「**株主優待**」というこのような制度は、株主にとってのメリットのひとつです。この株主優待制度の背景には、株主に顧客としても会社経営により関心を持ってもらうことに加え、より多くの投資家に株主になってもらい、株式を長期的に保有してもらいたいという目的があるといわれています。

4

### 4. 証券市場の仕組み

#### ① 間接金融と直接金融

会社をおこしたり、会社を成長させるためには**資金**が必要です。例えば、他にない新技術や新発見、新ビジネスモデルを考えたとしても、起業しなければ実現できません。起業には資金が必要となります。また、製品の売り上げ増加に対応するために生産ラインを増設したり、工場や店舗を建設したりするなどの設備投資や、新商品開発、新分野に参入する際の事業買収など、会社が時期を逃さず事業を拡大し、成長していくためには時として、まとまった資金を調達しなければなりません。この資金調達には様々な方法があります。

家計などにおいて生じた余剰資金を、株式会社などの資金を必要とする者へ融通することを、「**金融**」といい、資金の橋渡しをする業者を**金融機関**といいます。金融には、間接金融と直接金融があります。

**間接金融**とは、**資金の貸し手と借り手を銀行などの金融機関が仲介してお金を融通するもの**で、お金の出し手と使い手が直接結びつきません。銀行を例にみると、資金の出し手である**預金者**は、主に小口、短期の資金を預金という形で託します。**銀行**は、融資先会社の情報を持ち、融資先会社の返済能力などの「信用面」を専門的に審査します。そして、信用に足る会社に対し融資を決定し、預金者から集めた資金を、大口で長期の貸付金という形で融資します。このような貸付金は、融資先会社の業績が悪化して倒産すると回収不能となるリスクがあり、そのリスクは銀行が負います。また、**預金保険法**によって、1預金者当たり元本1,000万円までとその利息が保護されていることもあり、銀行というフィルターを通すことによって、預金者には金融商品の性格を安全なものに変換して提供しています。

これに対して、**直接金融**とは、会社が、**株式や社債**を発行したり、国・地方公共団体であれば**公共債(国債や地方債)**の発行を通じて、**出資者から資金を直接集めるものです**。投資家が資金を提供するかどうかは、投資家の個々の判断と自己責任で行われ、会社の倒産などのリスクは投資家が負います。

#### ② 証券市場には発行市場と流通市場がある

**証券市場**には、新規に株式などを発行して資金を調達する「**発行市場**」と、既に発行された株式などを売買する「**流通市場**」の2つがあります。

このうち**発行市場**は、新規に株式を上場(公開)する会社が、上場直前に公募増資により株式を発行して投資家から資金を調達する「**新規公開**」や、すでに株式を公開している「**上場会社**」が、さらに新しく株式を発行して投資家から資金を調達する市場です。

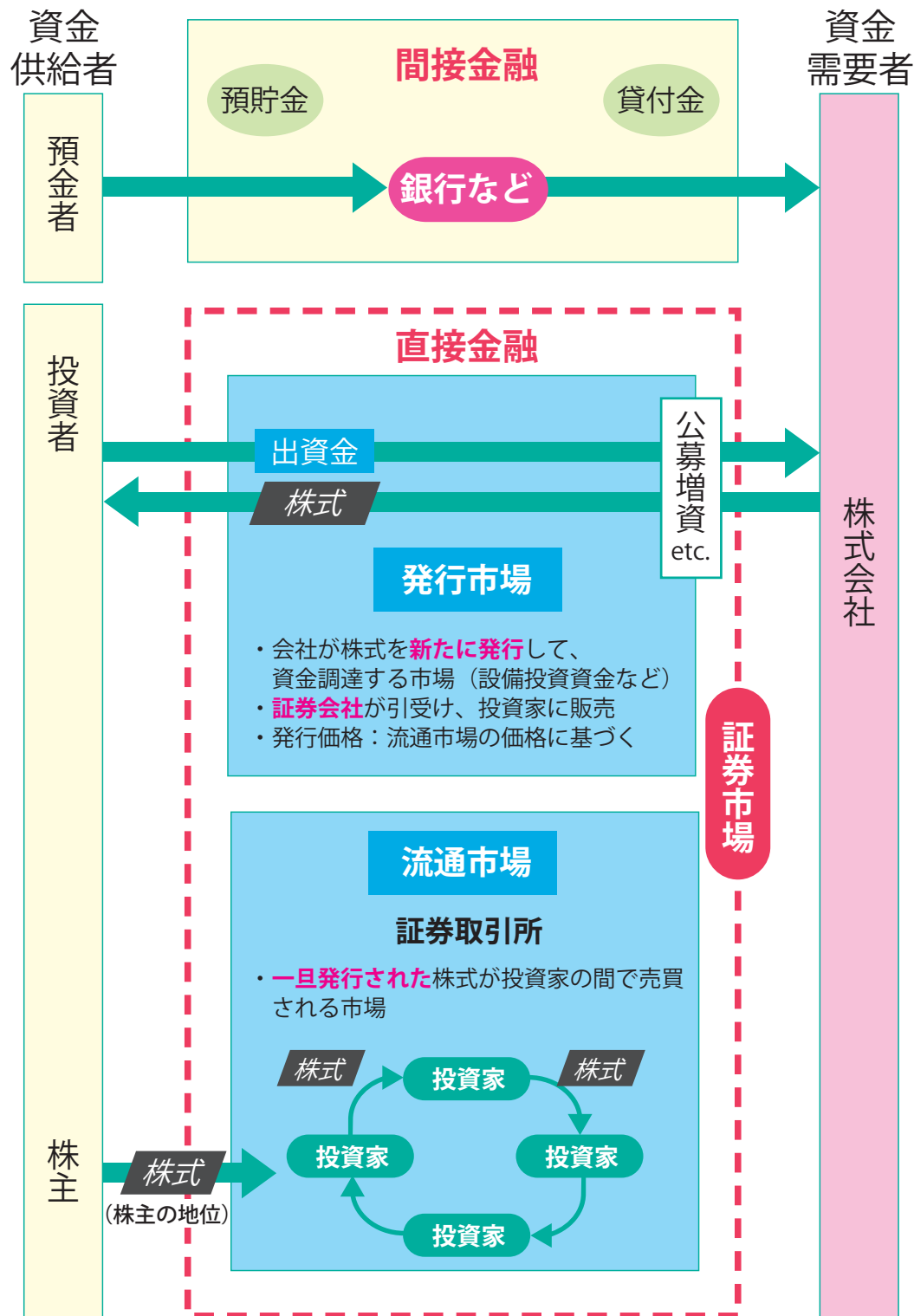
一方、**流通市場**は、**既に発行された株式を投資家の間で売買する市場**で、その代表的なものが「**証券取引所**」です。前述のように、株式会社は、原則として資金調達のために一旦発行した株式を、投資家の求めに応じて払い戻すことはありません。株式を購入した投資家は、株式に投下した資金を回収するためには、その株式を購入したいと考える別の投資家に売ればよいわけです。

しかし、**未公開株式**と呼ばれる証券取引所に上場していない株式は、購入希望相手を見つけるのは非常に困難です。たとえ相手が見つかって売却価格の交渉をしなければならないため、適正な価格で換金することは至難の業です。証券取引所があることによって、株式の所有者は、株式を購入する相手を容易に見つけることができるだけでなく、相手と特別の価格交渉をすることなく適正な価格で資金回収をすることができるようになるわけです。

また、株式で資金運用する側にとっても、希望する会社の次の新規株式発行(増資)の機会を待つこともなく、いつでも株式を売却する相手から適正な価格で株式を購入することができるようになりますし、逆にいつでも売却することもできます。このように流通市場は**資金運用の場**も提供しています。

### ● 間接金融と直接金融の仕組み～発行市場と流通市場の関係

金融：株式会社などへモノ・サービスの生産に必要となる  
設備投資や営業活動などの資金を提供



### ③ 証券取引所とは

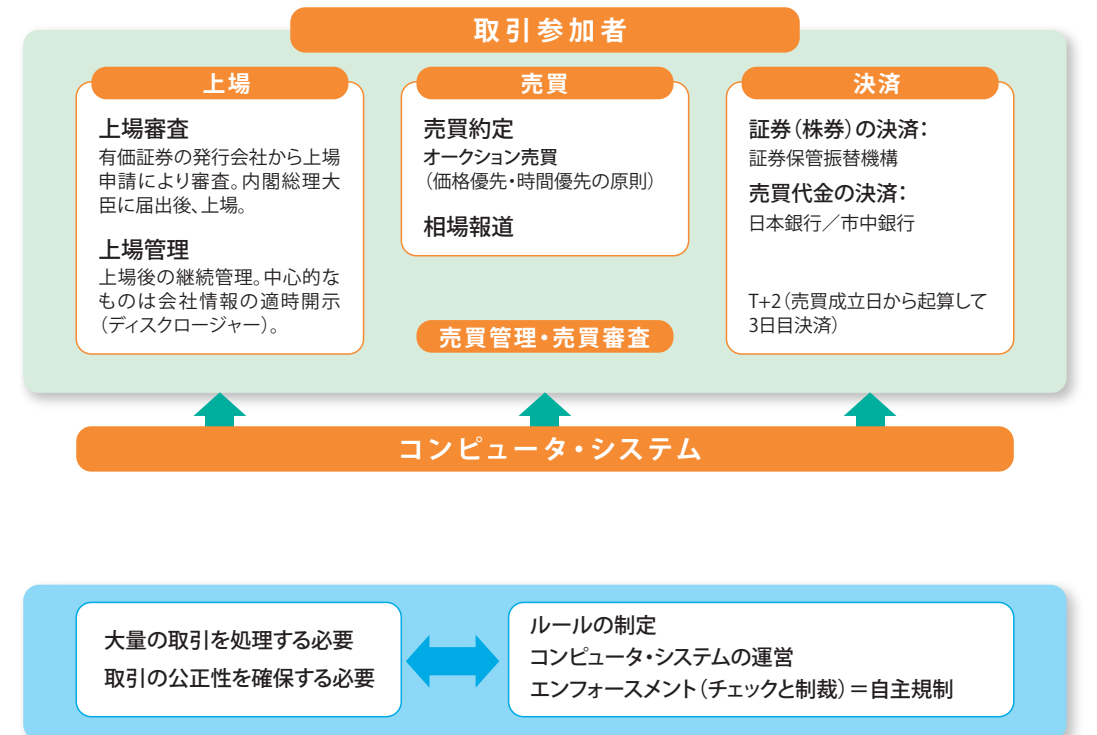
投資家が、いつでも安心して取引することができるためには、流通市場が十分機能していることが必要です。例えば、株式を売りたいときにすぐに売れなかったり、適正な価格で売れなければ、投資をする人は少なくなってしまいます。流通市場が機能しなければ、会社は株式を発行しにくくなり、発行市場も縮小してしまいます。

証券取引所とは、上場会社がすでに発行した株式などの有価証券を投資家の間で売買するための流通市場です。多数の投資者からの大量の買い注文（需要）と売り注文（供給）を市場に集中させるオークション（競争売買）という売買契約締結方法により、迅速かつ公正に需給を反映した株価を形成・公示し、スムーズな流通を図ることを目的としています。

証券取引所では、取引対象となる株式など有価証券を「上場」させ、売り注文と買い注文を公正なルールに基づいて「売買」して、その約定値段情報を全国の証券会社・報道機関に配信し、株式の引渡しと売買代金の支払いをすることによって「決済」しています。

このように証券取引所では、①大量の取引を処理する必要性と、②取引の公正性を確保する必要があり、そのためのルールを制定し、コンピュータ・システムを運営し、公正を保つためのエンフォースメントを行っています。ここでエンフォースメント（チェックと制裁）とは、関係する上場会社、証券会社などに不公正がないかどうかをチェックし、もしあれば一定の制裁を行うといった自主規制のことです。

#### ● 証券取引所の主要業務

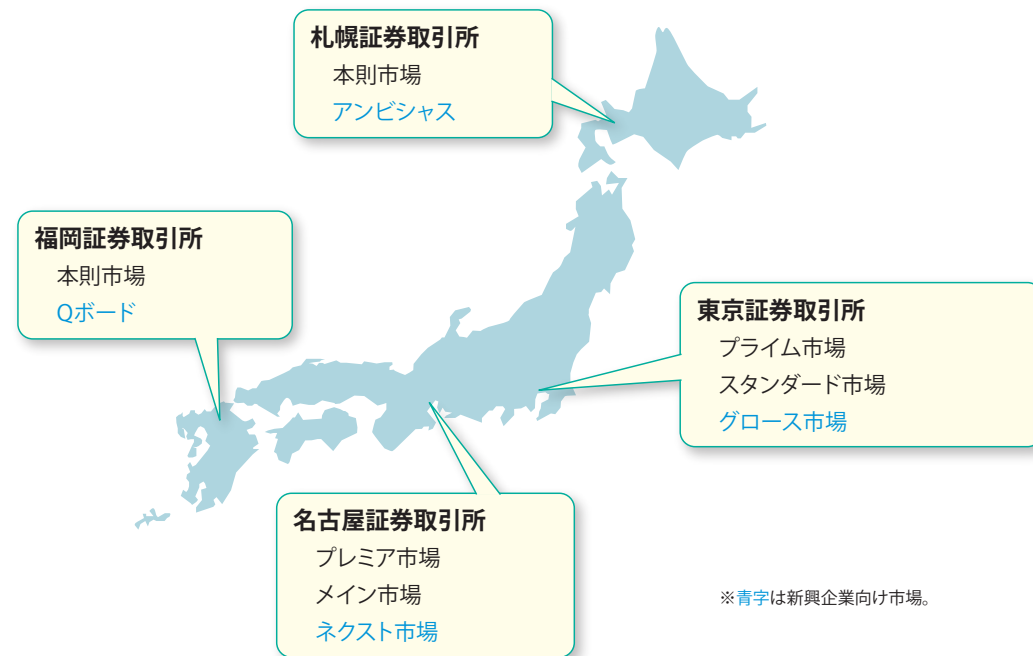


国内には札幌、東京、名古屋、福岡の4か所に証券取引所があり、株式の流通市場として大きな役割を担っています。

証券取引所で株式の売買を行うには証券会社を通して証券取引所に注文を出します。投資家が証券取引所に直接注文を出すことはできません。

『株式等学習シミュレーション』では、東京証券取引所プライム市場の上場会社の株式と、ETF（上場投資信託）の取引が可能です。

●全国の証券取引所



東京証券取引所（日本取引所グループ）

## 5. 上場会社とは何か？ 株式を上場するには？

### ①上場とは？

会社などが発行する証券に対して、証券取引所が取引所で売買する資格を与えることを「上場」といいます。証券取引所に株式を上場している会社を「上場会社」といいます。

#### 上場のメリット

- 1 換金の容易性、資金調達力・財務体質の向上**  
 「上場会社」になることにより、幅広い投資家層が株式の売買に参加するようになり、売買が活発になります。この結果、所有する株式を円滑に換金することができるようになります。換金できる状態を確保できる会社の株式は、新たな株式の発行による資金調達（増資）が行いやすくなり、会社は返済義務のない安定した資金（資本）を得ることで財務体質の強化を図ることができます。
- 2 会社情報の配信増大・知名度・信用力の向上**  
 株式が上場されると、その会社の決算情報、株価情報が配信され、同時に新聞や「会社四季報」・「日経会社情報」、経済誌などに取上げられる頻度が大幅に増えます。その結果、投資家が触れる情報量が増加して、知名度が高まるだけでなく、投資対象としての魅力も増すこととなります。また、営業・財務面における社会的信用度も高まります。
- 3 人材確保の優位性、従業員の士気の向上**  
 会社の知名度が上がることで、有能な人材確保が容易になります。また、ストックオプションや従業員持株会制度などを導入することにより、役員・従業員の士気向上を図ることができます。
- 4 創業者利潤の実現**  
 事業リスクを負いながら会社に出資し、成長させてきた創業者は、上場時に所有株式の一部を売出したりすることで、創業者利潤を確保することができます。これは、それまで事業リスクを負って経営を担ってきたことへの対価です。
- 5 社内管理体制の整備**  
 幅広い投資家層から資金を集めるなど、株式公開によって一定の社会的な責任や義務を負うことになり、投資家をはじめとした第三者のチェックを受けることから、個人的な経営から脱却し、組織的な会社運営が構築され、社内管理体制の充実が図られます。

一方、上場には次のようなデメリットやリスクが生じます。

#### 上場のデメリットとリスク

- 1 上場維持費用の増加**  
 会社情報などの公表資料作成や株主総会の開催など、新たな費用・人的負担が増加します。
- 2 社会的責任の増大**  
 会社の知名度が向上した分、社会的な責任も高まり、公開会社としての規範を持った行動が求められることとなります。不祥事などを起こした場合、より厳しく追及されることとなります。
- 3 敵対的買収の脅威**  
 上場している以上、誰でも株式を購入できます。したがって、ある日突然、友好的でない会社買収者に大量の株式を買い付けられるという可能性もあります。

## ② 上場審査

株式の発行会社は、上場を希望する場合、証券取引所へ**上場申請**を行います。証券取引所は、上場の申請を受けると、「上場する株式数、株主数、利益の額」などの証券取引所が定めた形式要件における**数値基準**に適合しているかどうかを確認します。基準に適合したものについて、会社内容などの開示を適切に行うことができる状況にあるか否か、事業を公正かつ忠実に遂行しているか否かなどについて**実質審査**を行います。その結果、上場が適当と認められた株式が上場されることとなります。多くの場合、取引所が上場を決定したことを発表してから、株式を上場するまでの間に、公募（IPO）によって資金調達がなされます。なお、各証券取引所は、いくつかの市場に分かれており、それぞれ満たすべき上場基準が異なります。

## ③ 上場会社の情報の公表

証券市場には、多種多様な投資者がそれぞれの投資判断に基づいて参加しています。そのため、投資者保護が十分に図られなければなりません。この場合の保護とは、購入した株式の取得価額より価値が下がらないということを保証するという意味ではありません。金融商品取引法は、証券価格の騰落による投資リスクそのものは、投資者に帰属するという**「投資の自己責任の原則」**を想定しているからです。自己責任の原則が成り立つには、事実を知らされないことによって被る損害から投資家を保護し、事実を承知のうえで投資をすることが大切です。このため、投資家が投資判断するための情報は、上場会社からタイムリーかつ適切に公表されていることが必要不可欠なのです。

上場会社の情報開示には、第一に、「**法律に基づく情報開示**」、第二に、「**証券取引所のルールに基づく情報開示**」、第三に、上場会社が自主的に投資家に向けて会社情報を提供する**IR活動**としての情報開示の3種類あります。**法律に基づく開示**は、金融商品取引法などで要請されており、会社の上場後の**継続開示として行われる「有価証券報告書」**などが有名です。掲載されている財務諸表は、公認会計士などのチェックを終えた確定情報を要求しており、主に金融庁のホームページの、**EDINET** (Electronic Disclosure for Investors' NETwork:金融商品取引法に基づく有価証券報告書などの開示書類に関する電子開示システム) で閲覧可能です。

**証券取引所ルールに基づく情報開示は、適時開示 (タイムリー・ディスクロージャー)** と呼ばれるもので、株価に影響を与える可能性がある情報について、正確性に配慮しつつも、「速報性」を重視して直ちに公表することを要請しています。特に決算関係の開示については、「**決算短信**」と呼んでおり、これらは、全国の証券取引所に接続されている**TDnet** (Timely Disclosure network) で開示されています。

3番目の、**IR活動**は、会社が自主的に行う情報提供のことで、投資家への説明会や会社のホームページなどが活用されています。

## ④ 上場廃止

上場株式は、売買対象となる上場商品としての適格性を備えていることが必要となります。適格性を喪失した上場株式が、上場されたまま売買されてしまうと、投資家に不測の損害を与えるおそれがあり、ひいては証券市場全体の信頼を損なうことになってしまいます。そのため、取引所の定める**上場廃止基準**に該当する場合、強制的に上場が取り消されます。上場廃止基準には、上場株式の売買高が不足し公正な価格形成が困難になるといった**流通面の基準**や、いわゆる倒産の状態となるといった**会社経営面の基準**などがあります。

上場株式が、上場廃止基準に該当するおそれがある場合には、「**監理銘柄**」に指定されます。上場廃止が決定された場合には、「**整理銘柄**」に指定され、原則として1か月間売買が行われた後、取引所の売買対象から外されることとなります。会社が破産した場合などは、1か月よりも前に上場廃止となる場合があります。ただし、場合によっては、整理銘柄へ指定されずに上場廃止となることもあります。

## 6. 証券取引所での取引ルール

投資家は、証券会社を通じて証券取引所に売買注文を出すこととなります。証券取引所では、大量の売り注文と買い注文とを集中させて注文を付け合せる**オークション方式**によって、株式の売買が行われています。このオークション方式では、「**価格優先の原則**」と「**時間優先の原則**」に基づき、売買が行われます。

**価格優先の原則**とは、売り注文の場合には、最も安い値段の注文から取引を成立させていき、買い注文の場合には、最も高い値段の注文から取引を成立させるという原則です。

**時間優先の原則**は、同じ値段の注文がある場合、注文を出した時間が早いものを優先させるという原則です。

また、「いくらでもいいから買いたい」、「いくらでもいいから売りたい」というように値段を指定しない**「成行 (なりゆき) 注文」**は、売買の値段を指定する**「指値 (さしね) 注文」**よりも優先されるので、売買が成立しやすくなります。

### Column

#### 証券会社とは

証券会社\*は、証券の発行市場や流通市場において、**仲介者**としての役割を果たしています。例えば発行市場においては、株式会社が新たに株式を発行する際、会社に代わって投資家へ株式の購入を募るなど、株式会社と投資家を結ぶ役割を担っています。また、流通市場においては、投資家からの株式などの売買注文を受け付けて、証券取引所につなぐなど、投資家と証券市場を結ぶ役割を果たしています。証券会社は、金融庁長官の**登録**を受けて証券業を営む株式会社で、専門性の高い業務や高度なリスク管理が必要な業務については、金融庁長官の認可が必要となります。また、一般の会社と比べてより厳しい規制や監督を受けており、**証券取引等監視委員会**の検査や、日本証券業協会や証券取引所の**監査・考査**を受けるなどの厳しいチェックを受けなければなりません。

\*証券会社は法律上では「金融商品取引業者」といいますが、ここでは「証券会社」として説明します。

# 4 新聞株式欄の調べ方と株価の変動要因



株式等学習シミュレーションにおいても、各銘柄の日々の**株価**と**売買高**、株式市場全体の動きを示す**株式指標**は、会社を選択して投資をする際の目安となるため重要です。これらの情報は、新聞の株式欄やインターネット等で知ることができます。また、株価は、様々な要因が複合的に影響しあうことによって変動します。それでは、株式欄の調べ方と株価の変動要因についてみていきましょう。

## 1. 株式欄の読み方

上場会社の株価は、新聞の**株式欄**等で知ることができます。株式欄には、証券取引所で売買されている銘柄の1株当たりの**株価**の動きや**売買高**などの情報が、日々掲載されます。また、前日の株価の動きを一覧にした相場表には、各銘柄が業種別に分けられ、**証券コード番号**順に掲載されており、株式等学習シミュレーションで売買した銘柄の株価を知ることができます。

「日本経済新聞」を例にとって、見方を説明します。

### ●新聞 株式欄

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
銘柄	始値	高値	安値	終値	前日比	売買高
<b>業 種</b>						
○●×	2501	2586	2496	2515	△15:	20.1
●□□	610	617	608	612	△ 1:	1219.3
●××	2665	2682	2641	2710	△46:	507.4
□●●	1263	1265	1257	1263	▲ 1:	24.5
■●×	2998	3013	2975	3002	△ 5:	2290.4
○×○	778	783	744	757	▲20:	81.0

### ①銘柄 (めいがら)

新聞の株式欄では、会社の登記上の名称ではなく、**銘柄の略称**が使われます。

### ②始値 (はじめね)

その日最初に成立した値段、寄付 (よりつき) ともいう

### ③高値 (たかね)

その日成立した値段のうち最も高いもの

### ④安値 (やすね)

その日成立した値段のうち最も安いもの

### ⑤終値 (おわりね)

その日最後の値段

### ⑥前日比 (ぜんじつひ)

前日とその日の終値の比較 △は値上り、▲は値下がり、0は変わらず、-は前日または当日に取引が全くなく比較がないことを示します。「ウリ」は売注文が買注文に対して多すぎて取引が成立しない状態で、「カイ」はその逆を表します。

### ⑦売買高 (ばいばいだが)

その日の売買が成立した株数。

## 2. 株価チャート

株価の動きをグラフ化したものが、**株価チャート**です。代表的なものとして、「**ローソク足**」と呼ばれるローソクのような形の棒グラフがあり、これによって、始値・高値・安値・終値を表わします。

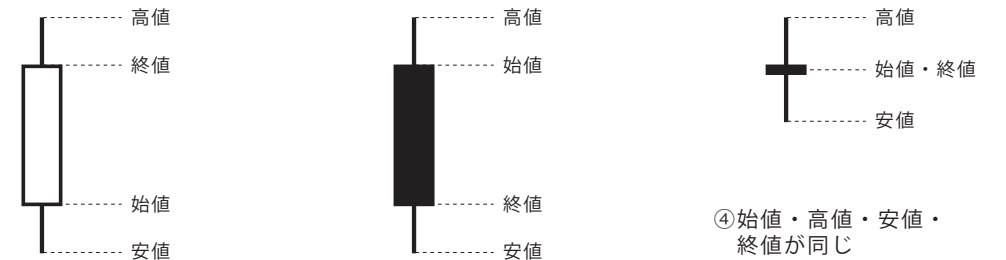
ローソクから出ている細い線は、「ひげ」とよばれ、1ヵ月間の株価の最高価格 (高値) と最低価格 (安値) を表します。また、ローソク本体である四角形は、その週の始値と終値の価格差を示しています。白い四角形 (□) は、その月の始値に比べてその月の終値が上昇したことを表します。逆に黒い四角形 (■) は、その月に下落したことを意味します。1日単位、1週間単位のローソク足もあり、それぞれ**日足** (ひあし)、**週足** (しゅうあし) と呼びます。

### ●株価チャート (月足チャート) の例



### ●ローソク足の例

- ① 終値が始値より高い株価で終わった場合、棒を白く空けておく (陽線)
- ② 終値が始値より低い株価で終わった場合、棒を黒く塗りつぶす (陰線)
- ③ 始値と終値が同じ



■----- 始値・高値・安値・終値

### 3. 株式指標は市場全体の動きをあらわす

株価は、個々の銘柄毎にみえていくと、同じ日でも値上がりしているものもあれば、値下がりしているものもあります。市場全体の株価の動きは、個々の株価を見ても分かりません。そこで、**市場全体の動向**を示すものとして**株式指標**があります。株式指標にはいくつかありますが、代表的なものとして「**TOPIX（東証株価指数）**」と「**日経平均株価**」があげられます。いずれも個々の銘柄の動きではなく、市場全体が上がったか、下がったかを知るための、いわば市場全体の平均的な株価の動きを見る指標として使われていますが、両者は計算方法などに違いがあります。両者の違いをごく簡単に言うと、日経平均株価は株価の平均であるのに対し、TOPIXは時価総額（株価×上場株式数）をポイントで表したものになります。

これらの株価指数は、単に市場全体の動向を見るための**経済指標**として使われるだけでなく、機関投資家などが自分の運用成績を比較・評価する際に**ベンチマーク**として使われたり、株価指数先物取引やオプション取引などにおいては、株価指数を対象とした取引も行われています。

#### Column 「日経平均という株をみたい」…ETFの登場で可能に!

「昔、ある投資家が証券会社の店頭で『日経平均という株をみたい』と言った』という笑い話がありました。ご存知のとおり日経平均は、市場全体の動きを表す株価指数であり、実際にはそのような銘柄はありません。とはいえ、株式のことをよく知らない人が、毎日のようにTVやラジオのニュース、新聞などで頻りに耳(目)にする「日経平均」を、人気のある銘柄だと勘違いしたとすれば無理もありません。しかし、現在では、**ETF（上場投資信託）**の登場で、現実には形は違いますが、「日経平均(のETF)をください」ということが可能になりました。

ETFとは、「上場投資信託」のことで、株式と同様に取引所に上場しており、株式と同じ方法で売買することができます。ETFの商品は、TOPIXや日経平均株価など、特定の指標の動きに連動するよう運用・管理されています。ETFには次のような特徴があります。

#### ① わかりやすい!

ETFの多くは、**TOPIX（東証株価指数）**や**日経平均株価**といった**株価指数**や、**金価格**などの**指標の動きに連動**するように、投信会社によって運用されています。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きが把握しやすく、また個別株の投資に必要な会社分析も不要なため、初心者でも始めやすい商品です。

#### ② 分散投資ができる!

対象となる資産に幅広く**分散投資している**ので、**投資のリスクを低減**できると言われています。例えば、TOPIXに連動するETFを購入することは、TOPIXの対象となる全銘柄を保有するのと同じ効果が期待できます。日本株の他、外国株やREIT（不動産投資信託）、商品などの指数に連動するものなど、種類も豊富です。値動きの異なるETFを組み合わせることによって、国際分散投資を手軽に実現できます。

#### ③ 少額でOK! 分配金制度があり、しかも、低コスト

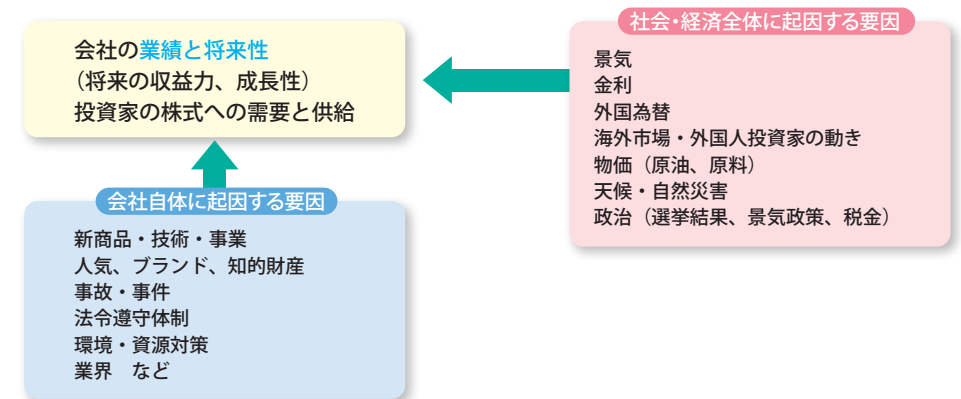
個別株の投資では数十万円以上の資金を必要とするのが一般的ですが、ETFは数万円程度で買えるので、**少額から投資を始められます**。また、株式の配当金に相当する**分配金制度**があり、投資先の業績などに応じた分配金を受けとることができます。インデックスファンドを含む一般的な投資信託に比べて運用コストも低くなっているため、長期投資に適した商品とされています。売買に関するコストは、上場株式と同じ扱いです。

### 4. 株価の変動要因

株価は、他の商品と同じように「**需要と供給のバランス**」で決まります。すなわち、買い注文（需要）が売り注文（供給）より多ければ、株価は上昇し、逆であれば株価は下落します。なぜ、その株式が買われ高くなるのか、逆にその株式が売られ安くなるのか、その背景や要因を知ることが、会社や経済をみる上で重要です。

株価を変動させる要因には様々なものがありますが、大きくは**会社自体に起因する要因**と**社会・経済に起因する要因**に分けられます。

#### ● 株価に影響する要因は



#### ① 会社自体に起因する要因

株価を変動させる最大の要因は、その会社の売上高や利益の額などを表す「**業績**」と将来に向けた「**成長性**」です。当然、業績の良い会社の株式の方が、株価が高くなる傾向にあります。ただし、今現在業績が良い会社の株式が、全て高くなるとは限りません。株価は、現在の業績とともに将来の姿を重視します。現在は絶好調であっても、今後収益が下降すると予想されれば、株価は下がるでしょう。逆に、現在は業績が悪くても、今後収益が改善されると予想されれば、株価は上がるでしょう。

また、これら業績や成長性に影響を与える、新製品・新技術・新規事業や、人気・ブランド・知的財産権、事故・事件、買収・提携・合併などといった、それぞれの**会社独自のニュース**も、株価の変動要因になりますので、新聞記事などに注意をしましょう。

#### ② 社会・経済全体に起因する要因

社会・経済全体に起因する株価変動要因としては、景気・金利、外国為替・政治・自然災害・天候などの要素が挙げられます。

## 景気

経済成長には、好況・後退・不況・回復の、4つの局面がひとつの周期となる景気変動を伴います。例えば、「好況期」には、モノやサービスが消費需要の増大に応じて増産され、会社の利潤が増えます。従業員の賃金も上昇し、雇用も拡大しますが、労働力や原材料の不足に伴って物価も上昇します。また、設備投資の拡大で生産能力も高まります。

景気の「後退局面」では、生産の拡大に応じて需要が増加しないため、供給過剰となって会社の在庫が増加します。その結果、会社の利潤が減り、生産も縮小し、雇用も減ってしまいます。

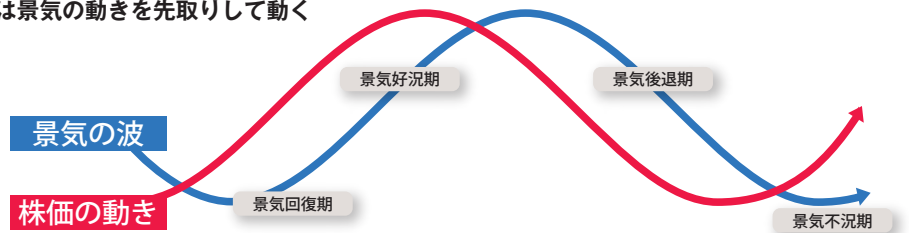
「不況」においては景気の後退が進むため、生産の停滞や会社倒産の増加、失業率の上昇といった経済局面になっていきます。

その後、需要の回復などによって生産が回復することで、設備投資が拡大したり、新製品の開発が行われたりして、景気は「回復局面」をむかえ、再び好況期へとつながっていきます。

このように、景気は波を打ちながら好不況を繰り返します。こうした景気の変動が株式市場へ影響を与えます。なお、株価は「景気を映す鏡」ともいわれ、実際の経済の動きに対して**数ヵ月先取り**をしながら変動するという傾向を持っています。政府が発表する景気動向指数においても、TOPIX（東証株価指数）は先行系列の一つとして採用されているのです。

銘柄の中には、景気変動に大きく影響される資源・鉄鋼・化学・繊維・紙パルプ・運輸・機械といった「**景気敏感株**」がある一方、景気にあまり影響されにくい食品・薬品・鉄道・電力・ガスといった「**ディフェンシブ株**」もあります。

### ● 株価は景気の動きを先取りして動く



## 金利

金利とは、お金を貸し借りしたときに支払われる一種のレンタル料です。金利には、銀行預金や銀行借入の利子、債券の利子などがあります。一般に、**金利が下がると株価は上がり、金利が上がると株価が下がる傾向**にあります。金利が下がると株価が上がる傾向にある点を例にとると、一般に次のような理由が挙げられています。第一に、金利が低下することで会社の銀行借入などの金利負担が減って、会社業績が良くなること。第二に、低金利で銀行融資を受けられることで、設備投資をしやすくなり、結果として景気を押し上げること。第三に、資金運用面での銀行預金や債券投資の受取利息が低下し、株式市場に資金が流れやすくなることです。比較的**金利に敏感な業界**としては、建設業・不動産業・金融業などがあります。



## Column

### 日本銀行が行う金融政策

金融政策とは、日本銀行が物価を安定させるために行う政策のことで、そのひとつが公開市場操作（オペレーション）です。これは日本銀行が市中銀行との間で国債を売り買いすることなどによって、金利の水準を調整する方法です。国債などを買うことを「資金供給オペレーション」といい、世の中に出回るお金の量を増やし、金利を下げる効果があります。逆に国債などを売ることを「資金吸収オペレーション」といい、世の中に出回るお金の量を減らし、金利を上げる効果があります。

## 原材料・燃料・農作物・貴金属などの価格動向

**原油価格**の上昇は、原油を輸入して原材料とする化学業界などにとってはマイナスの影響を与えますが、産油国にプラント輸出する会社にとっては、プラスの影響が想定されます。特に、最近では、新興国の著しい経済成長を背景とした需要増により、原油ばかりではなく、石炭・LNGなどの**燃料価格**、小麦・大豆・とうもろこしなどの**農作物価格**、鉄鉱石などの**金属価格**なども上昇傾向にあり、これらを原材料とする会社の業績に影響を与えています。

## 国際情勢

国際情勢も時に大きな要因となります。古くは1929年の**世界大恐慌**や、1987年10月に起こった**ブラックマンデー**（ニューヨーク株式市場の大暴落）は、日本の株式市場に大きな影響を与えました。2007～2008年には、アメリカで発生したサブプライムローン（信用度の低い人向けの住宅ローン）問題をきっかけに、ニューヨーク株式市場から**世界金融危機**が起これ世界経済の動きも、日本の株価に大きな影響を与えています。

また、これまで輸出型産業が経済を牽引してきた日本では、特に**先進国**の経済情勢などに影響される面が多くありましたが、近年、目覚ましい発展をしている**新興国**と貿易する会社や、現地で事業展開をする会社が増えてきたため、新興国の経済・社会・政治情勢からも影響を受けるようになっていきます。

## 天候・自然災害

**天候**も株価に影響します。ただし、「夏になると暑くなってビールの消費量が増えるので、ビール会社の株価が上がる」というほど単純ではありません。夏になると暑くなって消費量が増えるのは、会社の発表する利益計画にはすでに織り込み済みです。会社の計画で想定する消費量、売上高などを修正させる程度かどうかが問題になります。

また、**自然災害**も株価に影響を与えます。例えば、2010年春、アイスランドの氷河での**火山噴火**では、航空業界、ヨーロッパ向けビジネスを持つ企業に影響がでました。2011年3月の**東日本大震災**では、地震発生直後から株価が下がり始め、津波による原子力発電所の被災、電機・自動車関連業が集中する部品サプライチェーンの寸断が判明するにつれて、影響がでてきました。そのほかにも2020年には、**新型コロナウイルス感染症**の拡大が株価に大きな影響を与えました。

# 5 会社・業界情報を集める!



## 外国為替

資源の乏しい日本は、石油・鉄鉱石などの天然資源や穀物などを海外から輸入し、自動車などの製品を輸出しています。輸出入取引は、基軸通貨のドルをベースに行われることが多く、外国為替相場の変動は、輸出入の価格に影響を与え、会社の売上や利益に影響を与えることになります。

機械・精密・電機・自動車など、売上高に占める海外比率の高い**輸出型会社**の場合、為替相場が**円高に振れると、会社業績にはマイナスに作用**しますが、逆に円安に振れると、業績にはプラスに作用します。例えば、自動車を1台1万ドルで輸出している会社の場合、1ドル=80円の円高になれば、80万円の売上にしかなりません。しかし、1ドル=100円の円安になれば、100万円に売上が増加することになります。ある自動車会社では、為替が1円円安に動くと数百億円の利益が増えるといった報道もあるくらいです。

一方、紙パルプ・化学・電力・ガスなど、海外から原材料を輸入している**輸入型会社**の場合、**為替相場が円高に振れると、会社業績にはプラスに**、円安に振れると、マイナスに作用します。例えば、1億ドル分の原油を輸入する会社の場合、1ドル=80円の円高になれば、80億円の支払で済みますが、1ドル=100円の円安になれば、支払が100億円となり、コスト増になります。

また、外国為替動向は、外国人投資家にも影響します。例えば、円安・ドル高傾向になった場合、仮に保有する日本株が上がったとしても、円安・ドル高分だけ値上り益が目減りしてしまうなどの影響があるからです。

会社選び、会社・業界研究を進めるには、まず**各業界や会社の特徴・強みを把握**することが重要です。ここでは会社・業界研究のための情報収集の方法をご紹介します。

大学生の皆さんは、インターネットによる情報収集が得意だと思います。しかし、ネット上の情報が正確であるかを確認することが重要です。また、本を読んだり、会社説明会に参加したり、(消費者製品ならば)主力製品を実際に手にとったり、店舗・ショールーム・工場などの見学をしたり、現場の生の声に触れてみる、といった方法もオススメです。リアルな情報を得ることは、実際に投資を行う機関投資家の間でも重視されています。就職活動をする大学生にとっても、外からでは分からないことを知り、会社を深く研究するために有効です。

## 1. 会社研究のための情報の集め方

### ① 会社四季報

「会社四季報」は東洋経済新報社が年4回発行している、日本の全上場会社の投資に必要な会社情報をコンパクトにまとめたものです。事業内容、業績などの一覧性・検索に優れているため、実務では投資以外の場面での会社調べにも、よく利用されています。まずは「会社四季報」に掲載されている項目が理解できるようになることを目標とするとよいでしょう。

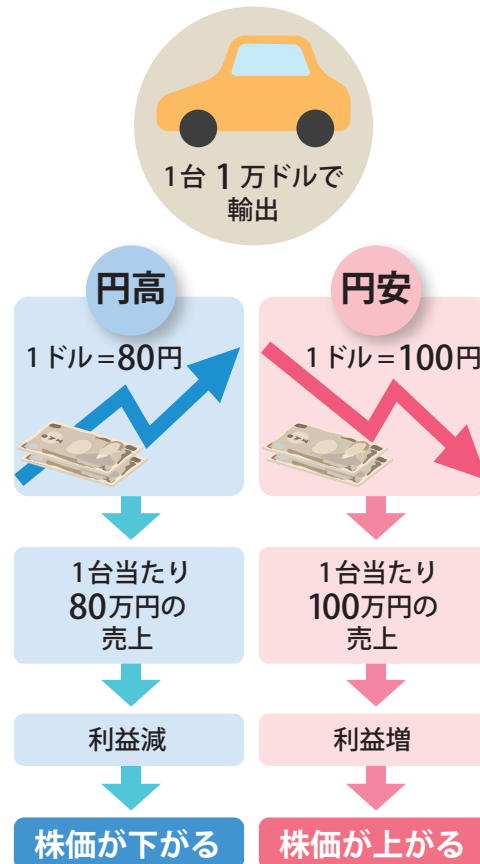
### ② 財務諸表

財務諸表とは、経営を委託された経営者が、株主に対して**会社業績・財務の状況など、会社経営の状況を報告した**ものです。財務諸表は、損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書などから構成されます。会社に出資している株主ばかりではなく、銀行などの債権者や税務当局、従業員、就職しようとする大学生にとっても有用です。財務諸表は、**金融庁のHPのEDINETや、証券取引所のHPの適時開示情報閲覧サービス、会社のHPの投資家・IR情報の欄**から入手が可能です。

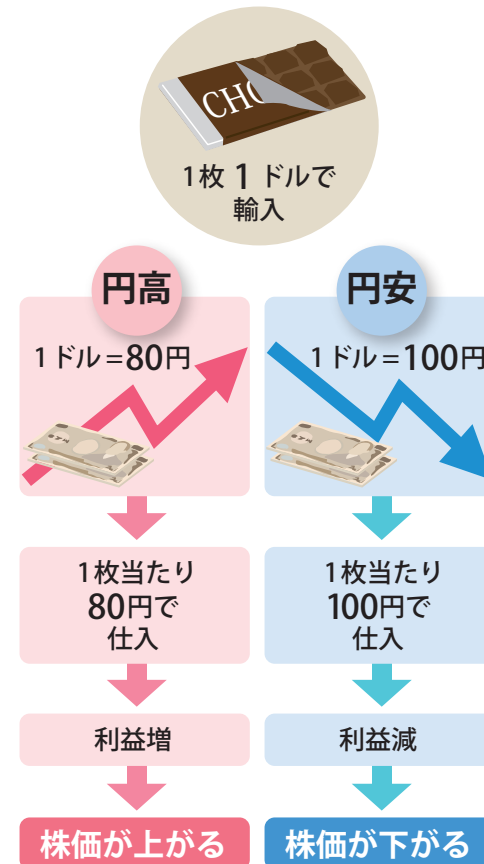
### ③ 会社のホームページ

各会社のホームページには、**財務関連情報や決算説明会資料、中期経営計画、製品概要、記者発表資料**などが掲載されているため、まさに情報の宝庫と言えるでしょう。「**会社情報**」、「**株主・投資家向け情報**」、「**IR情報**」という名称で出てくるので、調べてみてください。

### ● 外国為替相場の変動と輸出型会社



### ● 外国為替相場の変動と輸入型会社



#### ④新聞

新聞では、経済全体の動きの他、個別会社の記事や株価、市場情報を調べることが可能です。日常の情報収集の基本となるもので、最新の動きや問題点などを把握できます。

#### ⑤投資家向けウェブサイト

経済全体のニュースに加え、個別会社のニュース、マーケット情報、株価情報などが検索可能です。

#### ⑥大学生向けの会社説明会

「大学での会社説明会」や「東京証券取引所で実施している説明会」などの個人投資家向け説明会も、会社関係者の「生」の声を聞くことができ、会社調べには有用です。

#### ⑦商品比較・店舗・工場見学

会社は商品販売することにより投下した資金を回収します。すなわち、商品は、各会社が持てる技術を結集し、研究開発した結果から、生み出されるものです。可能であれば、インターネットでの情報収集に加えて、「主力商品」や「新商品」に実際に触れることで具体的なイメージと特徴をつかみ、同業他社のものとの比較をしてみましょう。また、店舗や工場の見学が可能であれば、実際に行ってみるといいでしょう。特に一般消費者向けの商品を取り扱う会社の場合、現場の情報は貴重です。

#### ⑧業界に関する書籍、経済雑誌

毎年発行されている業界地図は、業界の特徴やアウトラインをつかむのに適しています。また、週刊や月刊の各種経済雑誌は、タイムリーなテーマ別の特集もあるため、経済全体の把握にも役立ちます。

#### ⑨監督官庁の白書・資料、業界団体資料、業界調べのウェブサイト

業界によっては、監督官庁や業界団体のホームページに、政策、海外動向などがレポートされていることもあります。また業界を調べるためのウェブサイトでは、業界順位やシェア、市場規模の推移、業界の直面する問題、主要各社の対応などを調べることができます。

#### ⑩アナリスト・レポート

応用編になりますが、余裕があれば、分析のプロが、その会社・業界をどのように見ているのかを調べましょう。経済レポート専門のウェブサイトの他、会社によっては、自社ホームページに「アナリスト・カバレッジ」の項目を設けて、その会社について継続的に分析し、レポートを書いているアナリスト名を掲載している場合もあるため、業界の直面する課題と最新動向を把握する上で有用です。

## 2. 各種の指標を理解する!

ここでは東洋経済新報社「会社四季報」に掲載されている代表的な指標について、簡単に解説していきます。これらの指標については、市場の平均値が新聞報道されていますので参照してください。

### (1) 1株当たり当期純利益 [EPS: Earnings Per Share]

$$\text{EPS [円]} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{株式数}}$$

注: 当期純利益は、実績値、予想値を使うことが可能。  
株式数は、自己株式を除く期中平均発行済み株式数を使う。

1株当たり当期純利益 (EPS) とは、損益計算書で計算される最終利益である「当期純利益」を、発行済株式数で割ったものです。これは、会社の所有者である株主に帰属する利益が、1株当たりいくらを表したもので、株価収益率 (PER) の計算の基礎になります。EPS (1株当たり利益) は、その金額が大きいほど株式としては価値があります。

### (2) 1株当たり純資産 [BPS: Book value Per Share]

$$\text{BPS [円]} = \frac{\text{普通株式に係る純資産}}{\text{株式数}}$$

注: 普通株式に係る純資産は、純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分 - 種類株式払込金額などで算定。  
株式数は自己株式を除く期末発行済み株式数を使う。

1株当たり純資産 (BPS) とは、資産から負債を差し引いて計算した純資産を、発行済株式数で割ったもので、1株当たりの会社の財産的価値を表します。株価純資産倍率 (PBR) の計算などに用いられます。1株当たり純資産は、その金額が大きいほど株式の価値があるといえます。

### (3) 株価収益率 [PER: Price Earnings Ratio]

$$\text{PER [倍]} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり当期純利益 (予想) [EPS]}}$$

株価収益率 [PER] とは、1株当たり当期純利益「EPS」と株価とを比較して、現在の株価が割高か割安かといった株価の水準を判断する指標です。「株価が、EPSの何倍まで買われているか」を意味します。一般にPERが高いと、利益に比べて株価が割高、低ければ割安とされています。

PER計算に使用する1株当たり利益は、過去の実績値ではなく、予想利益を使うことが多い傾向にあります。これは株式投資する人にとって大事なものは、過去業績ではなく自分が投資した後の企業業績であるため、将来の利益を見て株式投資を判断するとの考えに基づきます。また利益は、時期、会社規模、業種によっても違うので、PERが何倍以下なら割安という明確な基準はありません。

ライバル会社比較などに使われます。

なお、高いPERは、株価が割高な状態を表しますが、これは一時的な減益を示していない場合や、会社の利益成長に対する期待が高い場合が原因として考えられます。この点でPERは成長性を見る指標とも考えられています。逆に、低いPERに放置されている銘柄には、相当の原因があり、業績が低迷し成長していないケースや、人気がなく流動性が低いケースもあります。

#### (4) 株価純資産倍率 [PBR: Price Book-Value Ratio]

$$\text{PBR〔倍〕} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産〔BPS〕}}$$

株価純資産倍率 (PBR) とは、**1株当たりの純資産と株価を比較して、現在の株価が割高か割安か、という株価の水準を見る指標**です。当期純利益がマイナスの会社についても評価できるという利点があります。

「PBRが1倍」とは、株価と1株当たりの純資産が同じことを意味し、下値の目安といわれています。1以下のPBRについては、それなりの理由があることが多く、例えば、業績不振などで当期純損失を計上している場合は、自己資本を減らしている可能性があります。逆にPBRが高い場合は、株価が割高で、その会社の成長性が評価されていることとなります。

#### (5) 配当利回り

$$\text{配当利回り〔\%〕} = \frac{\text{1株当たり年間配当金〔実績・予想〕}}{\text{株価}} \times 100$$

配当利回りは、**株価に対する年間配当金の割合**を示します。つまり、1株当たりの配当金が株価の何%に相当するかを見る指標です。高度経済成長期以降、多くの投資家は、「株式のキャピタルゲイン (値上り益)」に注目する投資姿勢をとっていました。しかし、バブルが崩壊して株価が低迷した超低金利時代を迎えると、平均配当利回りが、預金利率を大きく上回ることになり、投資尺度として配当利回りが見直されるようになりました。

#### (6) 配当性向

$$\begin{aligned} \text{配当性向〔\%〕} &= \frac{\text{年間配当金総額〔実績・予想〕}}{\text{当期純利益}} \times 100 \\ &= \frac{\text{1株当たり年間配当金〔実績・予想〕}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100 \end{aligned}$$

配当性向とは、**当期純利益のうち、配当金として支払われる金額の割合**のことです。つまり「会社が、利益のうち、どのくらいを配当に回しているか?」を表します。配当性向が高ければ、利益を株主に多く還元していることになり、積極的な利益還元政策をとっている会社だと考えられます。

#### (7) 自己資本当期純利益率 [ROE: Return On Equity]

$$\text{ROE〔\%〕} = \frac{\text{1株当たり当期純利益}}{\text{1株当たり自己資本}} \times 100$$

自己資本当期純利益率 [ROE] とは、「**株主の持分である自己資本を、いかに効率的に使って利益を上げているか**」を表す指標です。EPS (1株当たり当期純利益) を1株当たり自己資本で割って求めます。一般にROEの高い会社は収益性や成長性も高く、株主への利益還元も期待できると考えられます。最近では日本でも、外国人投資家の増加などにより、会社経営に対する株主の目が厳しくなり、ROEを経営目標として採用する会社が非常に多くなってきました。

ただし、銀行借入などのデットファイナンス (Debt Finance) により、多額の資金を調達して過剰な設備投資、過剰在庫を抱える会社は、分母の自己資本が小さいまま、ROEは高い値をとることになります。過剰な借入がROEに反映されないという欠点があります。

#### Column

#### SDGs (持続可能な開発目標: Sustainable Development Goals)

国連が掲げた2030年を期限とする17の目標と169のターゲットです。各国は、この目標に基づき、「誰も置き去りにしない」という誓いのもと、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処するための取組みなどを進めています。日本でも政府や会社 (企業) などが積極的に取り組んでいます。

#### CSR (企業の社会的責任: Corporate Social Responsibility)

企業は、これまでも、社会のニーズにあわせて製品・サービス・情報などの経済的価値を提供したり、雇用を創出したり、税金を納付したり、利益を社会に還元したりするなど様々な貢献を通して社会的責任を果たしてきました。企業は、経済社会の発展になくてはならない存在であるとともに、社会や環境に与える影響も大きくなっています。

#### CSRとは

CSRとは、企業が、密接に関係する市民、地域、社会などのステークホルダーから社会的な信頼を得るために、経済、環境、社会の側面をバランスのとれた総合的なアプローチにより事業活動を展開し、持続可能な社会の創造に資することです。

# 資産運用と金融商品の基礎知識



## 1 ライフプランと資産運用

私たちの暮らしの中には、様々なイベントがあります。その中で、夢や希望を持ち、自分らしく生きがいのある人生を送るためには、生涯生活設計、すなわち「ライフプラン」を立てることが必要です。そして、何より将来必要なお金をある程度計算しておくことです。毎日のように必要となるのがお金だからです。

人生の中で予想される大きな支出を考えると、結婚・出産・子供の教育・住宅の購入・老後資金などが挙げられます。これに対して、私たちがお金を得る主な手段は、「働いて収入を得る」・「借りる」・「増やす（資産運用）」・「年金などの公的受給」などです。人生のイベントの性質や目的に合わせて上手にお金と付き合うことが必要です。このうち、資産運用とは、自分の目的に合わせて、計画的に金融商品を選び、資産を貯めたり増やしたりしていくことを指します。



## 2 金融商品の3つの特徴

資産運用を行うには、自分の目的に合った金融商品を選ぶことが大切です。そのためには「安全性」・「流動性」・「収益性」という3つのポイントを押さえておくといよいでしょう。

### 1. 安全性

決まった収益がもらえるか、あるいは、元本が減るリスクが小さいか、予想外の損をすることがないかということです。

### 2. 流動性

必要な時、すぐに現金化できるかどうかという換金性を指します。満期・据置期間・中途解約・売却時の買い手の存在・金融機関の利用のしやすさなどです。

### 3. 収益性

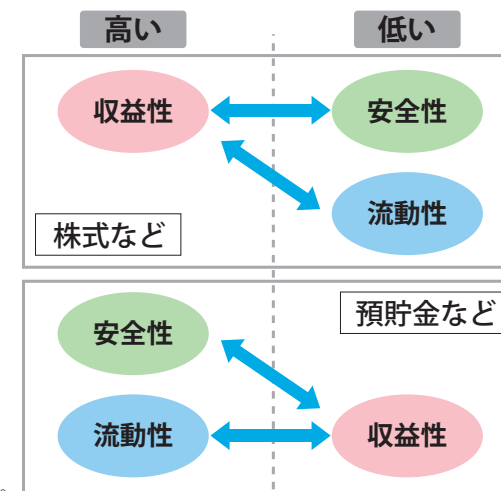
どのくらいお金を増やすことが期待できるのかということです。

しかし、3つの基準の全てを満たす金融商品はありません。それぞれの金融商品が持つ長所・短所を3つの基準に照らし、目的に応じて金融商品を区別したり組み合わせたりする必要があります。例えば、生活費の補てんや病気事故の備えなど「普段必要な生活資金」には、流動性と元本の安全性が高い金融商品がマッチします。結婚・子供の教育・住宅の購入など「将来使用する予定のある資金」については、支出時期に対応した運用が可能で、元本の安全性が高い金融商品への投資が考えられます。「ゆとりのための余裕資金」については、長期の運用期間が可能ならば、収益性を重視した金融商品が考えられるでしょう。

### 金融資産の特性と選ぶ時のポイント

- 収益性**  
資産の価値が増える。
- 安全性**  
資産の価値が目減りしない、変動が小さい。
- 流動性**  
必要な時に速やかに現金化できる。

### 金融資産の3特性は両立できない



## 3 主な金融商品とその特徴

### ● 預貯金

銀行や郵便局にお金を預けることを「**預貯金**」といいます。これは、預金保険法により、一預金者当たり元本1,000万円までとその利息が保護されている安全性の高い商品です。預貯金のなかで代表的なものは、普通預金（通常貯金）と定期預金（定期貯金）です。**普通預金**は、いつでも出し入れ自由なので流動性が高いといえます。一方、**定期預金**は、一定期間の据え置き期間に払い戻しができない場合があるなど、普通預金と比べると流動性は低くなります。預貯金は、預けた期間に応じて**確定した利息（インカム・ゲイン）**を受け取ることができますが、他の金融商品と比べると**安全性・流動性が高い一方、収益性は低い**といえます。

### ● 債券

国や会社などが投資家からお金を借り入れ、その証拠として発行するものが「**債券**」です。債券を買うと、一般に**預金よりも高い利息（インカム・ゲイン）**を定期的に受け取ることができ、**決まった期日（満期日）に、額面金額が戻ってきます**。また、債券は、国や地方自治体などが発行する「**公共債**」と、民間の会社が発行する「**社債**」とに区別されます。**公共債**の場合、国や地方公共団体が利息と元本の支払いを保証しているため、社債よりも安全性が高く、流動性の面でも、公共債、特に国債は市場で活発に売買が行われており、いつでも売却できます。一方、**社債**は、社債を発行した会社の信用度によって安全性が変り、会社が破たんすると、利息がもらえなかったり、額面全額が戻ってこなかったりすることもあります（信用リスク）。一般に国債は社債より安全性が高い一方、収益性は低くなります。債券は、満期前に途中で売却した場合、その時の価格（時価）で売却しなければならぬので、**売却損益（キャピタル・ゲイン（ロス））**が発生します。この点が預金との大きな違いです。

### ● 株式

株式を買うということは、その株式を発行している会社の所有者の一人（株主）となるということです。株主は、会社の業績によって変動する**配当金額（インカム・ゲイン）**を受け取ることができますが、投下資金を回収したい場合は、株式を売却せざるを得ません。会社には、株式を発行して調達した資金を株主に返還する義務がないからです。売却に際しては、株価の値動きによって**売却損益（キャピタル・ゲイン（ロス））**が発生します。また、あまり取引されてない流動性の低い銘柄や、会社の業績が悪くなったときなどは、売り注文を出しても、買い手がなかなか見つからない場合もあるため、会社（銘柄）選びには注意が必要です。特に発行会社の業績が悪化した場合、最悪のケースでは会社自体が破綻することもあります（信用リスク）。株式は、他の金融資産と比べて、概して**安全性・流動性は低く、収益性は高い**といわれています。

#### Column

#### 実際に株式を取引するときは

実際に株式を取引するには証券口座を開く必要があります。証券口座は証券会社で開設することができ、年齢制限はありません（ただし、未成年者の場合には、保護者の同意が求められることがあります）。詳しい取引条件は証券会社のホームページで確認しましょう。また、証券口座を開設する証券会社については、金融庁に登録されているか、日本証券業協会に加入しているかなど確認しましょう。

### ● 投資信託

投資信託とは、様々な**株式や債券などを組み合わせた金融商品**のことです。株式の場合、運用するのは自分ですが、投資信託は運用会社が運用をします。そのため、投資の知識や経験がない人でも始めやすい金融商品です。投資信託は証券会社によっては100～1,000円で購入可能です。ただし、投資信託には、株式では発生しない「**信託報酬**」と呼ばれる保有コストや「**信託財産留保額**」と呼ばれる換金時のコストが発生する場合があります。

### ● ETF（上場投資信託）

ETFとは、「**上場投資信託**」のことで、株式と同様に取引所に上場しており、**株式と同じ方法で売買**することができます。ETFの多くの商品は、TOPIXや日経平均株価など、**特定の指標の動きに連動**するよう運用・管理されています。

その特徴は、①**値動きがわかりやすい**：運用成果の目標とする指標の多くは、ニュース、証券取引所、運用会社のホームページで入手可能である。②**証券取引所に上場され売買される**：株式の売買と同様、取引時間中であれば時価で売買できる。③**投資家が負担するコストが安い**：上場していない普通の投資信託と比べて、コスト（売買委託手数料、信託報酬、信託財産留保額など）が安い。④**分散投資が簡単**：国内外の株式、債券、商品など種類が豊富で、運用のプロがベンチマークとする指標に連動するETFもある。

## 4 投資リスク

金融商品への投資には、様々なリスクが伴います。投資リスクとは、**将来どのくらいリターンがあるかわからない不確実性**を指し、以下のようなリスクが考えられます。

### ● 信用リスク（デフォルトリスク）

預金先の金融機関や、株式・社債などの発行会社などの経営悪化・破綻によって投資元本や利息の支払不能になったり、滞ったりするリスク

### ● 価格変動リスク（マーケットリスク）

国内外の景気や経済、社会情勢の変化など、さまざまな要因で金融商品の価格が上昇したり下落したりするリスク

### ● 為替変動リスク

円と外国の為替相場の変動により、外貨建て資産の価値が変動するリスク

### ● カントリーリスク

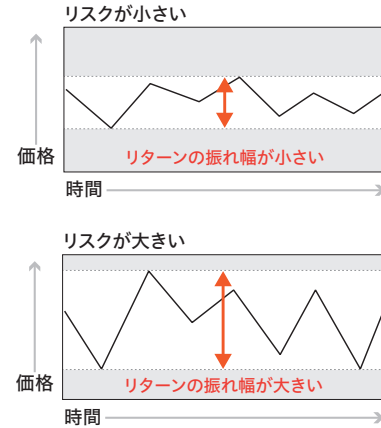
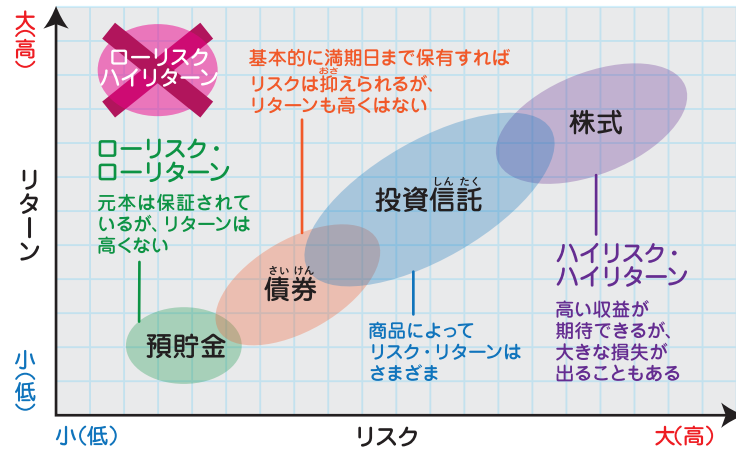
投資対象国や地域において、政治・経済の状況によって証券市場や為替市場に混乱が生じた場合、そこに投資した資産の価値が変動するリスク

### ● 流動性リスク

売買が極端に少なくなることで取引が成立せず、売りたいときに売れないリスク

このうち株式については、信用リスクの他、価格変動リスク、流動性リスクなどがあります。

〈リスクとリターンの関係 (イメージ)〉



## 5 投資リスクの低減方法

### ● 分散投資

「卵を1つのかごに盛るな」という、投資の有名なことわざがあります。全ての卵を1つのかごに入れて、そのかごをひっくり返してしまうと全ての卵が割れてしまいます。しかし、例えば、3つのかごに分けて入れておけば、1つがひっくり返っても残り2つには影響しません。このように投資リスクを減らす効果的な方法に、金融商品の「分散投資」があります。分散投資には、購入時期や保有期間を分散させる「時間の分散」、株式・債券・預金など金融商品の種類や、A社とB社、C社など複数の銘柄に分散させる「商品分散・銘柄分散」、日本だけでなく世界の国々に商品を分散する「地域分散」、本国通貨を基本にしながら他の通貨にも投資する「通貨分散」などがあります。このように、様々な種類の商品をバランスよく持つことが理想的です。

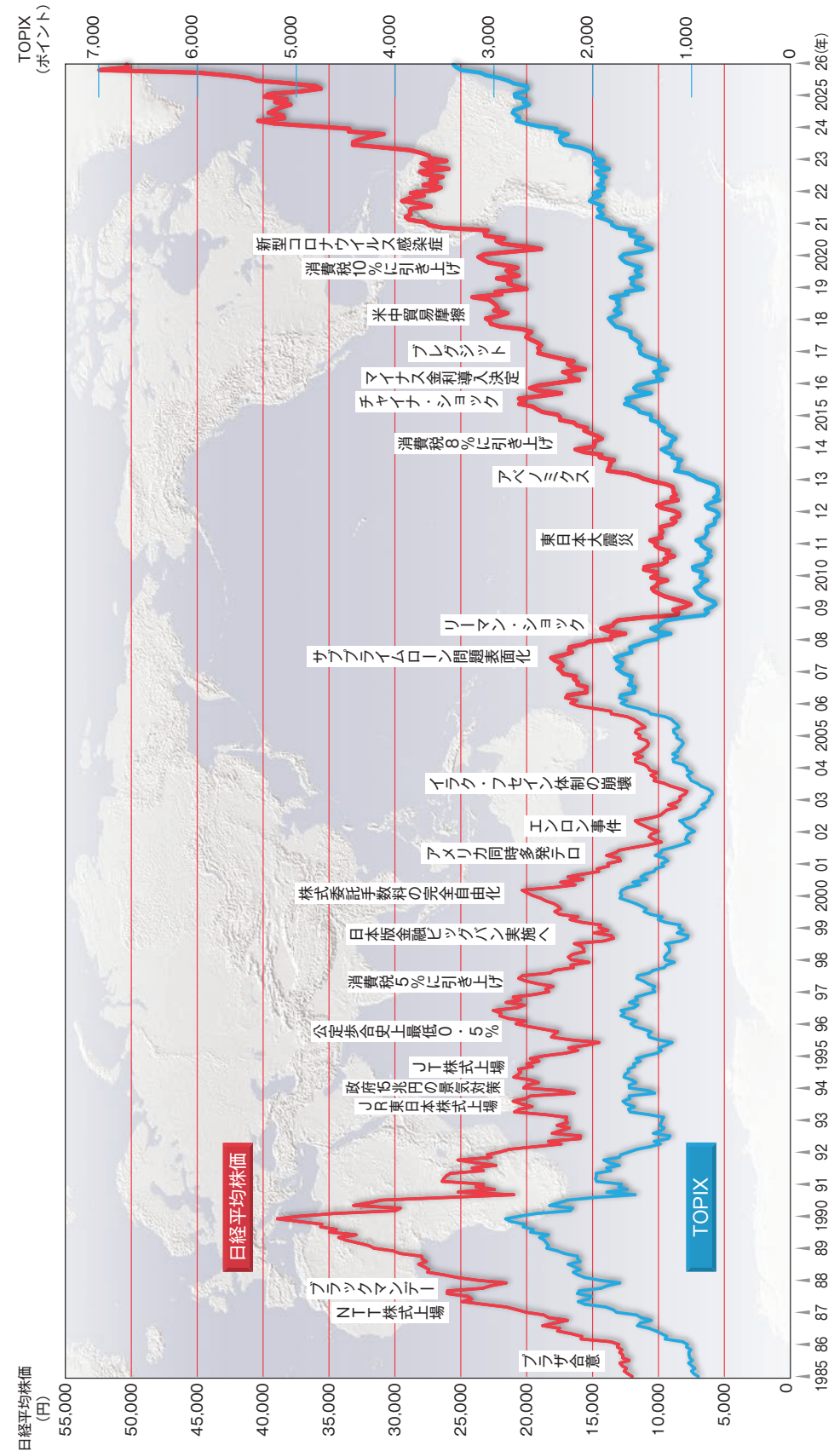
### ● 長期投資

長期投資とは、短期間で売買をくり返すことなく、長い期間をかけて金融商品を持ち続ける方法です。株式や債券、為替などの市場は常に動いています。時には急騰や暴落も起こり、投資している資産額が大きく上下することもあります。まとまったお金ができたとしても、一度にたくさんのお金を投資するのではなく、複数回に分けて投資することで、予測できない価格の急騰や急落の影響をやわらげることができます。

### ● 積立投資

積立投資とは、定期的に決まった金額あるいは数量を購入・積み立てていく仕組みのことです。積立投資のメリットとしては、少額から積み立てられるのでまとまったお金がない場合でも投資ができるという点です。また、定期的に一定額を購入することで平均購入価格を下げる効果も期待できます(ドル・コスト平均法)。

● 日経平均株価と TOPIX (東証株価指数) の推移



※日経平均株価は日本経済新聞社の著作物です。

索引〈株式・金融・経済のキーワード〉

【あ】

インカム・ゲイン ..... 10  
 オークション ..... 13  
 終値 おわりね ..... 4, 18

【か】

外国為替 がいこくかわせ ..... 24  
 会社四季報 かいしゃしきほう ..... 25  
 価格優先の原則 かかくゆうせんのげんそく ..... 17  
 株価チャート かぶかチャート ..... 19  
 株式会社 かぶしきがいしゃ ..... 8  
 株式指標 かぶしきしひょう ..... 20  
 株式分割 かぶしきぶんかつ ..... 5  
 株式欄 かぶしきらん ..... 18  
 株主 かぶぬし ..... 8  
 株主総会 かぶぬしそうかい ..... 10  
 株主有限責任の原則  
 かぶぬしゆうげんせきぎにんのげんそく ..... 8  
 株主優待 かぶぬしゆうたい ..... 10  
 為替相場 かわせそうば ..... 24  
 為替変動リスク かわせへんどうりすく ..... 33  
 間接金融 かんせつぎんゆう ..... 11  
 カントリーリスク ..... 33  
 監理銘柄 かんりめいがら ..... 17  
 議決権 ぎけつけん ..... 10  
 キャピタル・ゲイン・ロス ..... 10, 32  
 競争売買 きょうそうばいばい ..... 13  
 金融 きんゆう ..... 11  
 金利 きんり ..... 22  
 景気 けいき ..... 22  
 決算短信 けつざんたんしん ..... 16  
 公共債 こうきょうさい ..... 32

【さ】

債券 さいけん ..... 32  
 財務諸表 ざいむしょひょう ..... 25  
 指値注文 さしねちゆうもん ..... 4  
 時間優先の原則 じかんゆうせんのげんそく ..... 17  
 資産運用 しざんうんよう ..... 30  
 資本 しほん ..... 9  
 社債 しゃさい ..... 32  
 週足 しゅうあし ..... 19  
 出資の細分化 しゅっしのさいぶんか ..... 8

証券会社 しょうけんがいしゃ ..... 17  
 証券市場 しょうけんしじょう ..... 11  
 証券取引所 しょうけんとりひきじよ ..... 13  
 上場 じょうじょう ..... 15  
 上場審査 じょうじょうしんさ ..... 16  
 上場投資信託 じょうじょうとうししんたく ..... 33  
 上場廃止 じょうじょうはいし ..... 16  
 譲渡可能性 じょうとかのうせい ..... 9  
 情報開示 じょうほうかいじ ..... 16  
 所有と経営の分離 しょうとけいえいのぶんり ..... 9  
 新規公開 しんきこうかい ..... 11  
 信用リスク しんようりすく ..... 33  
 整理銘柄 せいりめいがら ..... 17  
 前日比 ぜんじつひ ..... 18

【た】

タイムリー・ディスクロージャー ..... 16  
 高値 たかね ..... 18  
 長期投資 ちようきとうし ..... 34  
 直接金融 ちよくせつぎんゆう ..... 11  
 積立投資 つみたてとうし ..... 34  
 定期預金 ていきよきん ..... 32  
 適時開示 てきじかいじ ..... 16  
 投資信託 とうししんたく ..... 33  
 投資の自己責任の原則  
 とうしのじこせきぎにんのげんそく ..... 16  
 東証株価指数 とうしょうかぶかしすう ..... 20  
 投資リスク とうしりすく ..... 33

【な】

成行注文 なりゆきちゆうもん ..... 4  
 日経平均株価 にっけいへいきんかぶか ..... 20  
 値上り益 ねあがりえき ..... 10

【は】

売却損益 ばいぎやくそんえき ..... 32  
 配当落ち はいとうおち ..... 4  
 配当金 はいとうきん ..... 10  
 配当性向 はいとうせいこう ..... 28  
 配当利回り はいとうりまわり ..... 28  
 売買高 ばいばいだか ..... 18  
 始値 はじめね ..... 18  
 発行市場 はっこうしじょう ..... 11  
 日足 ひあし ..... 19  
 普通預金 ふつうよきん ..... 32  
 分散投資 ぶんさんとうし ..... 34

ベンチマーク ..... 20

【ま】

未公開株式 みこうかいかぶしき ..... 11  
 銘柄 めいがら ..... 18

【や】

安値 やすね ..... 18  
 有価証券報告書 ゆうかしやうけんほうこくしょ ..... 16  
 有限責任 ゆうげんせきぎにん ..... 8  
 預貯金 よちよきん ..... 32

【ら】

流通市場 りゆうつうしじょう ..... 11  
 流動性リスク りゆうどうせいりすく ..... 33  
 ローソク足 ろーそくあし ..... 19

【英】

BPS (1株当たり純資産)  
 (1かぶあたりじゆんしさん) ..... 27  
 EPS (1株当たり当期純利益)  
 (1かぶあたりとうきじゆんりえき) ..... 27  
 ETF (上場投資信託)  
 (じょうじょうとうししんたく) ..... 20  
 IR 活動 あいあーるかつどう ..... 16  
 PBR (株価純資産倍率)  
 (かぶかじゆんしさんばいりつ) ..... 28  
 PER (株価収益率)  
 (かぶかしゆうえきりつ) ..... 27  
 ROE (自己資本当期純利益率)  
 (じこしほんとうきじゆんりえきりつ) ..... 29  
 TOPIX (東証株価指数)  
 (とうしょうかぶかしすう) ..... 20

【さ】

指値注文 さしねちゆうもん ..... 4  
 上場廃止 じょうじょうはいし ..... 16  
 譲渡益税 じょうとえきぜい ..... 6  
 整理銘柄 せいりめいがら ..... 5

【た】

チーム順位表 ちーむじゆんいひょう ..... 7  
 取引結果一覧 とりひきけつかいちらん ..... 6  
 取引報告書 とりひきほうこくしょ ..... 6

【な】

成行注文 なりゆきちゆうもん ..... 4

【は】

配当落ち はいとうおち ..... 4  
 売買単位 ばいばいたんい ..... 5  
 売買手数料 ばいばいてすうりょう ..... 3  
 保有株式の状況 ほゆうかぶしきのじょうきよう ..... 6

【ま】

銘柄の入れ替え めいがらのいれかえ ..... 4  
 元手 もとで ..... 3

索引〈株式等学習シミュレーションのキーワード〉

【あ】

エラーコード ..... 7  
 終値 おわりね ..... 4, 18

【か】

仮想所持金 かそうしょじきん ..... 3  
 株式分割 かぶしきぶんかつ ..... 5

株式等学習シミュレーション～経済・社会の動きを知ろう～の  
ホームページ

<https://stocksimulation.j-flec.go.jp/>

発行者の許可なしに本テキストの内容の全部または一部を無断で  
複写、複製または転載することを固く禁じます。なお、これらの  
承諾については、金融経済教育推進機構までお問い合わせください。

